

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十六卷 第五・六號

- 價值論におけるリカードよりマルクスへ……………岸本誠二郎
- 保險における需要と供給……………佐波宣平
- 國際經濟の比較動學的分析……………森嶋通夫
- ズルタン「國家收入論」について……………廣田司朗
- 預金貨幣再論……………岡橋保

昭和二十五年十二月

ズルタン「國家收入論」について

廣 田 司 朗

序 61

第一節 ズルタンの方法論 63

一、社會學的財政理論の課題と意義 65

二、財政理論の歴史的社會學的基礎 66

三、勢力と經濟法則 67

第二節 國家收入の社會學的理論 71

結 語 78

序

第一次世界大戰の社會經濟に及ぼした影響が極めて甚大であつたことは周知の通りで、それによつて、經濟は荒廢し、赤字公債の累積と共に租稅國家は危機に直面し、社會思想、經濟思想の混亂を現出した。又例えは、戦前の一九一三年に於て、各主要國家の國家公共財政需要は國民所得に對比して一〇%であつたのが、一九二〇年

ズルタン「國家收入論」について

第六十六卷

二九五

第五・六號

六一

代には二五%から三〇%に達している事實が示すように、國家經費の著しい増加が見られた。かくの如く、國家の國民經濟に於て占める比重が増大すると共に、財政經濟の意義及びそれへの關心は大となり、ここにこの現實の變化に對して適應し難いものと化しつつある十九世紀以來のドイツ財政學への批判が生れた。それは、一面に於ては、ワグナー流の社會政策的見解より景氣政策的見解への推移に窺われ、反面に於ては、「國家と經濟」の結びつきを把握せんとする志向が見られたのである。この後者の側に立つのがゴールドシャイドの提唱を以て嚆矢とする財政社會學であるが、然しこの財政社會學の中にも種々の異つた傾向が存し、一義的な特徴づけをなすことは困難であるが、ゴールドシャイド、シュンペーター、イェヒト、ズルタン等の財政社會學者の思想に一貫して底流となつてゐるところのものは、十九世紀ドイツ財政學のもつ行政技術論的性格、理論の前提となる倫理的見解、國家神聖觀などの擬制 *Fiktion* に對する批判であり、資本主義社會の構造變化に應じて國家と經濟の内の連關を辿ることであつた。

(註) 例えば、シュタインの財政學が國家學特に行政學の一部門たる特徴をもつてゐることや、或はワグナーの經費論に於ける豫防主義、租稅論の社會政策的見解は、すでに理論の前提として國家を置いてゐるのである。斯る國家が與えられた社會構造と如何なる關係にあるか、その權力は如何なる傾向を辿るか、殆ど分析されない。又エーベルヒは、公共收入經濟即ち公共需要の充足に向けられる處置方法の秩序的敘述を財政學の第一の任務とし、又經費を財政的又は財政技術的見地に從つて分類することを任務とすべきであると説いてゐる。

ゴールドシャイドは有產國家から無產國家への推移を展望して、その間に國家を擯取する中間支配者 *zwischenmeister* の存在を認め、資本主義の下に於ける無產國家の有產國家への恢復を、人間經濟的立場より提唱する。

かくの如く、いはば彼の財政史觀に於て中間支配者の存在をみることによつて階級的考察をなしたゴールドンシャイドに對して、シュンペーターは、同じく租稅國家の危機を考察するが、彼の問題は、むしろ、資本主義の安定、租稅國家の安定であり、資本主義的自由經濟の安定による租稅國家の危機の克服を主張する。問題はかくして資本主義的自由經濟の安定の問題を考察することが中心的課題となり、財政の社會學的考察は殆どその影を潜めざるを得ないような結果に到るのである。

同じく財政社會學的理論と稱せられる斯かる二つの異つた見解の間に在つて、いはば一方に於て政治的契機と經濟的契機の統合を説き、且つそれを資本主義的市場經濟の流通經濟面に於て捉えることによつて自己の理論の支柱を求めるズルタンは、この二者の中間的地位に立つといえよう。後述するように、彼の理論は勢力論的立場の色彩に濃く彩られながら、しかもそれを現實に具體的に當彼めることをせず、いはば自ら定立した理論的體系的な財政社會學の建設の要請の下に、中途半端ともいふべき不十分さを示しているのである。

茲に於ては、彼の國家收入の面よりする租稅國家理論を中心とし乍ら、併せて租稅以外の財政問題をも考察してみらる。

第一節 ズルタンの方法論

ズルタンの方法論的論述は、「國家收入論」の第一部の基礎に於て三つの方向から取扱われている。即ち、一、社會學的財政理論の課題と意義（その方法論的場所） *Aufgabe und Bedeutung der soziologischen Finanztheorie (Ihr methodischen Ort)* 二、財政理論の歴史的社會學的基礎（その現實社會學的場所） *Die historisch-soziologische Basis*

der Finanztheorie (Ihr realsoziologische Ort) 三、勢力と經濟法則(社會學的財政理論の體系的場所) Macht und ökonomischer Gesetz (Der systematische Ort der soziologischen Finanztheorie) が之である。この基礎理論に、ズルタンは約13の紙數を費しているが、彼は、ここで先ず「事態そのものえ」 Zur Sache selbst」という標語の下に新しい社會學的財政理論の立場を提唱している。ズルタンは、「國家收入の研究は、その對象に適合した詳細且つ徹底的な熟慮を以て着手すべき義務がある。而してこのことは、その研究が社會學的に方向づけられねばならないことをのみ云い得るのである」と述べて、先ず社會學的方向づけを主張する。(但し、その社會學的方向づけが如何なるものであるかに就ては、M・シェーラーの主張の線に沿うというだけで、具體的に如何なる社會學を基礎とするかに就ては、明かでない。)

財政經濟的現象の社會學的研究は種々の方法で進めることが可能であり、又進められてきた。一方では、より多く歴史的に方向づけられ、又他方に於ては、より多く理論的體系的に方向づけられ得る。而してその研究は、從來歴史的に方向づけられることが多く、理論的體系的に方向づけられることは少かつた。例えば、R・ゴールドシャイドは歴史的政策的立場をとり、H・イェヒトは歴史的哲學的立場をとつた。而して反面、理論的體系的な方向をとつた學者で社會學的な考慮を拂つた者は極めて稀であつて、L・V・シュタイン、A・シェフレ、A・ワグナーのみがその例外たるに過ぎないとズルタンは云う。この様な理論的體系的な方向づけの程度の稀薄な理由は、一つには、現在の非社會學的な經濟理論、即ちオーストリアの限界效用學派の跳梁によるものであり、と共に二つには、社會主義思想家の財政問題に對する理論的體系的な無關心さと關係をもつているのであると彼は指摘し、斯る状態を社會主義者の側から打破した者として、ゴールドシャイドの功績をおげるのである。

然し乍ら、「人は法律、經濟、國家及び財政の擬制を固執し、そしてこの擬制を恰もそれが眞の實在であるかの如くに廣汎な過程のうちに取扱う。凡ゆる之等の社會的構造物 soziale Gebilde の中に、人はそれが全體の福祉に奉仕するという暗黙の前提を設ける。……」と述べて、從來の財政學の擬制の打破を意圖したゴールドン・ヤイドは、新しい領域の展開を示したが、それを體系化するまでに到らなかつた。斯かる理論の體系化は、H・イェヒト、ズルタンによつて試みられた譯であるが、ズルタンは、上述の如く、一面に於て、從來の限界效用學派の財政理論と對比しつつ、又他面從來の財政社會學の歴史的方向づけを意圖しつつ、自らの理論的體系的な財政社會學の建設を意圖したのである。彼はいう、「この勞作に於て討議される國家收入の問題を正しく取扱うことは、唯社會學的な財政理論にとつてのみ可能である」と。かくして彼は、純粹理論的傾向を強く排斥し、政治と經濟の統合を財政の場に於て考察することを強く主張してゐるのである。

一 社會學的財政理論の課題と意義

先ず彼は、理論とは何かという問題を提起し、それは直觀的理論であらねばならないと主張する。即ち、數學的理論ではなくして、「吾々の課題は、現實を直觀的に、即ちまさしく社會學的に理論的に把握することに在る」といふ。之と共に彼は、シュンペーターの思考技術としての理論をも排斥する。そして彼は、斯かる理論の前提として「經濟の本質の把握」Aufassung vom Wesen der Wirtschaft をあげざるが、更に此の經濟の本質の把握は、全經濟像 Bild von der ganzen Wirtschaft に依據するものであると考へ、この全經濟像を包括的前提として主張し、それと同時に斯かる全經濟はその構造分析に於て明かとなるべきことを主張する。

このように彼は構造分析を要求する。そして社會學的財政理論に於ては、單に經濟的契機のみならず、社會學

的契機若くは政治的契機が構造上必然的であることを、理論の純粹性の問題に關連させつつ展開するのである。彼は、「今日社會的及び政治的な契機を有たないところの理論的體系的構造について研究することは殆ど不可能であり、又許されない……」と云い、又他の箇所にも於ても、「一つの財政經濟理論が有効でないと判斷されることのないためには、完全に獨特な質に於て政治的契機をその構造の中に入れねばならない」と述べ、政治的契機が理論的體系的な構造に必然的な構成要素であることを強調している。

二 財政理論の歴史的社會學的基礎

ここで彼は、カール・ブリンクマンの言葉を引用しつつ、「理論及び意識の一切の對立にも拘らず、全體として、近代國家及び經濟は、近代の社會文化という同一の根據から由來する二つの偉大な平行發展として現われる」と述べ、近代國家と經濟との連關を強調する。彼は此の發展を歴史的に跡づける。即ち、中世の秩序が崩壞してゆく過程に於て莊園領主と市民が擡頭し、常備軍の發生によつて大量の財政需要が生じ、租税が徴收され、かくて貨幣が普及する。又租税徴收と關連して、協贊權の確立を通して議會制度がその現實社會學的基礎を得、又他面重商主義時代の國家企業から一般經濟の發展が起り、公債の必要と貨幣經濟との相互の發展的規制が生じ、財務行政の擴大から近代的官僚政治組織の發展に到達すると説くのである。そして斯る國家と經濟の交錯は、福祉國家から帝國主義的時代に進むにつれていよいよ烈しくなるといふ。かくの如き状態に對應して、國民經濟に於いて財政經濟のもの比重は大となり、F・K・マンの表現を藉りると、國家は從來の參與組織 *Anteilssystem* から統制組織 *Kontrollsystem* へと轉化してゆくのである。「……マンチニスター流の自由主義國家から社會國家、福祉國家への發展は國家を經濟に介入せしめ、又經濟は、資本主義發展の過程に於て常に強くなつてゆく世界經

濟の交錯及び競争の結果として、保護關稅政策と帝國主義政策に於て國家の保護を受けることが大きくなつてきた。國家と經濟は、保護關稅政策及び帝國主義政策中に於ける對外政治的及び對外經濟的交錯との結びつきに於て、國內政治的及び國內經濟的に相互に交錯した。即ち、近代の政黨組織は斯る交錯の構成物である。マックス・ウェーバーの語に藉りると、經濟生活は政治化され、政治は經濟化されている……。」そして斯る發展は、後期資本主義に於てより高き段階に進み、この發展が増大する財政學への關心にとつての現實社會學的根據であり、又今日の財政理論の現實社會學的基礎でもあるのである。

更にズルタンは、斯る政治と經濟の交錯を把握するために、「國家と經濟の統合」Integration von Staat und Wirtschaftなる構造式を用いるが、之に就いて彼の云うところを聞けば、ここでは、二つの成程始めより交錯しているが、然しまさしくそれ故に、質的に異つた人間生活領域、即ち政治的及び經濟的相 *Sphäre* の増大せる相互的浸透が意味せられるのである。そして、その統合類型を、スメントに於てと同様に、人的、機能的及び實質的の三つに分けて、後の論述の豫備概念とする。

三 勢力と經濟法則

以上のようにして、資本主義的經濟組織、特に後期資本主義の様相に基いて財政理論の現實社會學的場所を確定した後、彼は、その理論の體系の場所を規定する、即ち、その理論が理論體系に於て占める地位を問題とするのであり、財政理論を以て、政治、經濟學の中心的地位に置かうと意圖するのである。

勢力と經濟法則に關する從來の説は、この問題の鍵が財政問題に存することを考察しなかつたと指摘して、從來の財政理論の地位を名付けて *systematische Anschlußstellung* と *H.S.* 續して *ベーム・バヴェルク* 及び *カ*

ール・ランダウアーの所説を批判した後、積極的な説明に入る。

いはば、經濟的勢力と經濟外的勢力の間の區別を明確にしないで經濟法則と經濟的勢力の關係を考察するボエーム・バヴェルクや、又經濟的勢力と經濟外的勢力の區別は一應考察するが然しその問題に機能的分配と人的分配の問題を照應せしめることによつて問題を經濟的勢力の作用を考察することに限定して經濟外的勢力の積極的な分析を行わないランダウアーの理論を、自由主義的な純粹經濟的な要請より出づるものとして、ズルタンは反對する。けれど、國家收入の理論を經濟と政治の統合なる立場から解明せんとするズルタンにとつて、政治勢力をも含む經濟外的勢力が經濟的勢力の背後に押し遣られるが如き理論に反對したのは當然のことといえよう。

彼の意圖は、勢力の場で經濟的契機と政治的契機を相互に轉換することが可能であるような構造を見出し、それによつて、「國家と經濟の統合に具體的に把握し、と共に、價格機構えの政治的作用を理論的體系的に説明することに在る。斯かる政治的及び經濟的勢力の相互えの轉換を可能ならしめる構造の考察に就ては、彼は、上述の統合類型の分類に従つて勢力の組織的基礎、勢力の把持者、及び勢力の機能の三つの面より考察を進める。

一には、政治的契機と經濟的契機の相互轉換は勢力のもつ組織的基礎 *organisatorische Festlegung* によつて可能となる。彼によれば、經濟的勢力とは、「價格を目指す勢力であつて、市況 *Marktsituation* 中に萌芽的に存在するが、永續的な市場の支配にまで形成されるに従つて、獨占價格をもつ勢力として表現される」ものである。又彼のいう政治的勢力とは、「社會集團に目標を與え、從屬集團又は他の集團との闘争によつてその目標を實現する」如き勢力である。而してその經濟的勢力は、その組織的基礎——之は、カルテル、コンツェルン、トラスト、資本家團體、労働組合等を意味する——によつて、經濟外的勢力、即ち政治勢力に轉化し得るのである。(但し、

その勢力が組織的基礎を前提としてもつか、又は結果としてもつかによつて、轉化の難易は異なる。そして政治的勢力も亦、同じ理由から經濟的勢力に轉化し得る故に、勢力の組織的基礎を媒介として、經濟→政治、政治→經濟の通路が開かれる。斯かる轉化はそれ自體國家と經濟との統合の表現に他ならないのである。

ついで彼は、政治的勢力の目標設定に關して、その目標を誰が設定するかを問ふことによつて、勢力の把持者を論ずる。勢力の把持者に就ては、彼は先ず

政治勢力の

第一次的に政治的な把持者

第一次的に經濟的な把持者

經濟勢力の

第一次的に經濟的な把持者

第一次的に政治的な把持者

primär politischen

primär ökonomischen

Trägern der politischen Macht

primär ökonomischen

primär politischen

Trägern der ökonomischen Macht

と勢力の把持者を區別する。そしてこの本源的な區別をもつた各勢力が他の勢力に轉化し得るのである。(ここで「本源的」といふのは、轉化する以前の勢力把持者の本來的基礎を表わす。)

ズルタンは、先ず政治的勢力の把持者に就て説明する。即ち政治的勢力の第一次的に政治的な把持者に就ては、一、本來政治的領域に現われて専ら政治目的を遂行する行政(官廳)、議會(政黨)、司法があり、又政治的勢力の

第一次的に經濟的な把持者として、一、經濟的基礎に立つが政治目的を追求するに到る勞働組合、資本家團體、及び三、本來經濟的基礎に立ち乍ら政治的勢力と密接な關係をもち、又經濟的な組織の故に間接に政治的勢力を動かすところのカルテル、トラスト、コンツェルン等が存在する。この兩者の相違は、その勢力の組織的基礎が勢力設定の前提であるか（前者）、又結果であるか（後者）によつて異なり、又その前提であるか結果であるかによつて、政治的相えの轉化の難易は異なる。即ち前者の勞働組合、資本家團體に於ては轉化は容易であるが、後者はそれ自體の轉化は不可能であり、間接的な作用を示すのみである。而して以上の表示は、現代に於て極めて重要な二つの社會現象によつて補足されねばならない。即ち、四、同時に政治的領域にも經濟的領域にも基礎を置き乍ら、専ら經濟的機能を遂行することにより、國家の政治的經濟的勢力を強化する企業者國家、五、本來經濟的領域に出現し乍ら、同時に政治勢力を有する新聞が之である。

以上、メルタンは政治的勢力の把持者に就て語り、經濟的勢力の把持者に關しては、それが價格を指す勢力であることを指摘するのみで、他に於ては政治的勢力の問題と同じであるとして、その敘述の必要なることを述べる。

最後に、勢力の機能的統合を見る場合にも、彼は、政治的機能と經濟的機能に分ける。彼によると、政治的機能とは、或る社會集團の行爲にとつての目標設定及びこの目標實現の努力にとつて不可缺の機能である。（彼によると、今日の對立的な社會に於ては、目標自體對立的であり、その實現は鬭争を意味するものである。）又經濟的機能とは、或社會集團の欲望充足に不可缺な機能である。そして此の經濟的機能の問題は、欲望理論に於ける如く、經濟的法则の問題と同じである。何故ならば、法则であれ、傾向であれ、又合法則性であれ、何れも經濟的に必要缺く

べからざるものが問題となるものであるからである。斯くて國家と經濟の統合に於ては、經濟法則の問題は除去されるのではなくて包含されているのである。が然し、それは一定の歴史的社會と構造上結びつく經濟的機能の問題であり、純粹理論が孤立的に追求する經濟法則の問題は斷念されなければならないのである。

かくて、體系的場所の問題は勢力と經濟法則の問題として提出され、此の問題の解決の鍵を財政問題に求めると共に、經濟的勢力と經濟外的勢力の問題を、經濟と政治の問題という形で追求し、此の統合の場所を財政の場に置くのである。

第二節 國家收入の社會學的理論

彼は先ず資本主義市場經濟と國家收入の關係に就て論じ、次いで租稅國家、企業者國家、公債國家なる國家收入に於ける機能的な分類を行い、夫々に應じた收入を論じているが、ここでは主として租稅國家の收入に重點を置いて考察することにする。

彼は先ず資本主義的市場經濟の體系に就て考察する。資本主義的市場經濟に就て、ズルタンはゴールドンチャイド及びシュンペーターの所説を考察し、國家經濟と貨幣經濟現象、即ち市場、自由經濟、競争經濟の結合をその中に見る。が然しこの場合、この國家經濟と市場經濟の結合に關して、コルムが官僚組織としての國家を國家支出の理論に於て市場經濟に對立させている様な見解に反對して、ズルタンは、本來國家經濟と市場經濟は相互補充的又相互移行的に交錯して存在すると主張する。即ち、彼によれば、國家には單に官僚組織以外の構成要素 *konstitutive Strukturelemente* が存在し、この國家の構成要素は資本主義的市場經濟に於ける價格體系に影響を持

つてゐる。此の價格體系に、即ち資本主義的市場經濟の體系の中に租税が含まれてゐるが故に、即ちそのことから明白であるように、國家經濟に對立する自由な市場經濟は存在せずして、唯一の資本主義的市場連關 *Kapitalistische Marktsammenhang* が存在するのみである。茲に於て、ズルタンは、ゲルロンが提起した「交換經濟的に組織されたる國民經濟に於て、公共的欲望充足の租税經濟的體系は如何に機能し得るか」という問題を改めて、「公共的欲望充足の租税經濟的體系は、資本主義的經濟の市場連關に如何に機能し得るか」という問題提起に於て論を進める。

ここで問題となる中心現象及び問題は價格と所得であり、此の問題は、「資本主義的市場經濟の體系に於て國家收入は如何に機能し得るか」という問題の解答への無條件的前提となつてゐる。ズルタンは、先ず價格を考察し、次いで價格と所得の結合を説明する。彼は、價格が如何にして形成されるかは問はず、斯かる問題は一般價格理論の問題であつて、ここでは價格現象を直觀的に見ること、即ち價格が何であるかのその *Was* を問うことを以て始める。彼によると、價格はまず貨幣額として表現されるが、更に進んで貨幣が何であるかが問われるべきであり、この爲にはその貨幣の機能を分析すれば明かとなるのである。貨幣は、商品 W と貨幣 G の位地の變化に際して、購買手段 *Kaufmittel* として、又支拂擔當者 ^債 *Zahlungsträger* として機能する。と共にその根柢に於て、抽象的な計算單位或は公分母としての機能を持つてゐる。之等の機能を一つに捉えたものが價格である。

(註)

ズルタンは、支拂手段 *Zahlungsmittel* という言葉を用いずして意識的に支拂擔當者なる言葉を用ゐる。けだし、支拂手段とすれば支拂を「媒介」する意味と貨幣を「媒介として」支拂う意味が生ずるが、實際には、支拂うという行爲の中に貨幣の機能がある。即ち、貨幣を「手段として」支拂いが存在するのである。

そしてこの價格がWとGの位地の變化に於て所得形成なる役割を界すのである。「價格は、商品Wと貨幣Gの位地の轉換によつて、Wが貨幣所有者の（個人的若くは生産的）消費に入り込み、Gが商品所有者の所得となることによつて、所得形成なる役割を果すのである。

が然し、ズルタンは、以上の考察は私經濟的立場よりなされた考察であり、國民經濟的に見た場合には他の問題が生ずることを強調する。彼によると、所得は、國民經濟的には、單に交換經濟的に成立する許りでなく、價格の中に萌芽的に經濟的勢力が存在することよりして明白な如く、上下的秩序に於て成立するのである。而して所得の非併立的秩序、即ち上下的秩序の成立は、單に經濟的勢力のみならず、政治的勢力の影響をも受けるのである。この併立的秩序 *Nebenordnung* と上下的秩序 *Überordnung* の間の限界は極めて流動的であり、併立的秩序は上下的秩序に移行することが可能である。斯かる見解をもつズルタンが、「國家經濟」と「市場經濟」の二元論の上に立つコルム、リツチュル、カツセルに反對するのは當然である。即ち、ズルタンによれば、「國家經濟」と「市場經濟」は對立するものではなくて、相互に移行し合うものなのである。斯かる移行を理論的に把握すべく、更にズルタンは、價格及び所得の成層に考察を進める。

價格の成層 *Schichtung* に關しては、ウィーザーが、社會の成層的構造——大所得層、中所得層、小所得層——の經濟的體系的反映としてのそれを論じているが、然しズルタンは、そのみでは不十分であると考え、更に進んで、課税其の他の勢力の作用による成層の積極的作出の可能性、即ち價格の分化の可能性を論ずる。彼は云う、「價格の成層と分化は、假令關連するところがあつても、別個のものである。價格の分化は、此の分化を目的とした價格政策の意識的に誘致されたる結果であるのに對して、價格の成層は社會構造の經濟的體系的表現を

意味する。……價格の分化は價格の成層を前提とし、且つ他面それを新たに生ぜしめ、又高めることが出来る」と。此の意味に於て、課税はまさしく價格の分化に他ならないし、又獨占體の價格政策はその一例である。「價格それ自體が、購買手段及び支拂擔當者としての二重の極の貨幣機能を、並びに此の兩者の根柢をなしている抽象的計算單位としての機能を一つに捉えたものを意味しているようなこの資本主義的市場經濟組織は、全社會構造と密接に絡み合つた、即ち成層化されたる價格と所得の建造物であり、單に併立的秩序の體系のみならず、上下の秩序の體系でもあるのである」と要約するズルタンは、斯かる價格の成層的構造の例を勞賃にとつて、それが勞働組合及び資本家團體の直接的な斗争の結果であるのみではなくして、間接的には政黨及び官僚の下に於て、又輿論の機關を伴い、その指導の下になされる斗争の結果であることを説くのである。

次いでズルタンは、此の資本主義的市場經濟體系内に於ける國家收入に就ての概觀を行う。この場合、上述された所得の併立的及び上下の秩序は、國家收入の區分、その併立的及び上下的な秩序の指標となる。彼によると、一方の極に、併立的秩序をもつ國家收入として私經濟的收入、即ち國營企業收入があり、他方に、上下的秩序をもつた國家收入として租税收入が存在し、それに於て上下的秩序の政治的核心がむき出しに現われているのである。そして此の間に、上下的秩序をもつ租税と密接な結び付きをもつ債務者國家の公債があり、更に上下的及び併立的秩序の何れとも先驗的に決定し得ない手数料が存在するのである。

斯かる國家收入の段階づけに於て、資本主義的市場經濟と國家との結合問題が、特に租税を中心とすることは、租税收入の國家收入に於て占める位地及び租税の性質からみて當然のことと云わねばならない。而してズルタンは、この租税を取上げて、「租税は價格であるか、又如何にして租税と價格が相互に成立するか」と云う理論的

核心に到達する。ここで彼は、シユスター、リングドル、パンタレオーニの論ずる所を批判しつつ、租税價格論を強く排斥する。今茲にリングドルの説に就いて簡単に述べると、近代立憲國家では、人民を代表する政黨によつて課税が決定されることから、租税は個人間の交換によつて成立する公共財に對する價格である。之に對して、ズルタンは、租税によつて公共財の價格を決定する政黨が實際の納税者ではないという事實によつて價格成立の問題を正當に解決することができないし、又交換の一方の極に立つべき公共財は「秩序維持のための官廳の諸方策」を内容とするもので、之は商品と同一視され得ないと反駁する。斯くの如く、租税價格説を否定するズルタンは、租税をば政治的所得、即ち政治的強制によつて獲得された國家所得として認識すべきであることを主張するが、更に論を進めて、彼と同じく租税を *eine Einkommensart sui generis* として見るリツチュルに對して批判の眼を向け、一體租税が價格と認められない場合に如何にして租税は價格體系に作用し得るかが、リツチュルに於て問われていないことを指摘し、租税の價格體系への作用の可能性を問題とするのである。此の題に就ては、上述の價格分析を更に敷衍して、彼は次のように答える。「租税の場合には、上述の如く、如何なる方法でも賣買は問題とならないが、貨幣は購買手段としては機能せず、唯支拂擔當者としてのみ機能する。而してその際抽象的な計算單位としての機能は前提されている。然し他面に於て、購買手段としての貨幣機能と支拂擔當者としての貨幣機能との分離の可能性は、すべての貢物給付 *Thuldenleistung*。例えば賠償の場合に明確となる。何人も此の場合に賣買行為があると主張する者はあるまい。ここでは貨幣は單に支拂われるのみである。而して理論的には租税の場合に於ても同じことである。國家市民は、政治的強制の基礎の下に租税を支拂うが、その故に租税でいて國家給付を買う譯のものではない。然るに、租税の支拂いに際して支拂擔當者として機能する貨幣は——貨

幣としては——その如何なる形に於ても——購買手段からの分離が認められない。それは依然として貨幣である。而してその故に、租税は、自らは價格——その場合には、貨幣はなお其他に購買手段として機能する——たることなくして、價格體系の中で作用し得るのである」と。そして彼は結論する。「かくて、課税の價格體系に於ける作用の可能性を放棄することなくして、課税の政治的性質を理論に於て維持することの可能なることが分る。確かに又、此の政治的な上下に秩序づけられたる租税との結合によつても、價格の體系は一つの成層的なものとなる。……價格體系は、租税に於て一つの構成要素、即ちそれ自體最早價格ではなくして、政治的強制という基礎により獲得された國家所得を示すところの構成要素をもつ。それ故に、財政理論は社會學であらねばならず、又それ自體政治經濟學の理論の中心的部分を形成するのである。」

この貨幣の機能に關連してなされた説明に對しては、所得の價格體系への作用の可能性は、ランダウアーの所謂人的分配と機能的分配の両面に互つて説かれねばならないといつた問題が存在することを強調する論者もあるが、何れにしても、ズルタンは、上述の通りに、國家經濟的、特に租税經濟的要素と自由交換經濟的要素より成立する資本主義的市場經濟に於て、政治的にして典型的に上下的な秩序をもつた租税を中心として、社會的な成層の構造と絡み合つた價格體系の成層を解明し、價格なる具體的表現の中に、經濟的及び政治的勢力の影響を考察しているのである。そして以上の資本主義的市場經濟内に於ける國家收入を、上述したように、上下的及び併立は秩序によつて段階づけられた租税收入、企業者國家收入、債務者國家收入に就て、夫々分析を進めるのであるが、ここでは、之等を一括して簡單に鳥瞰してみよう。

(註) ズルタンは、租税國家、企業者國家及び債務者國家なる呼稱に就ては、積極的には何等明確な概念規定を與えてはいない。

然し、此の三者は何れも資本主義社會に於て併存し得るものであり、劃然たる段階的區別は存在しないものと考えられる。従つて、この三者は、近代國家の財政收入取得の形態（上下的及び併立的な秩序による）に基づく區別に従つて、國家を抽象的に想定した一種の理念型とみていいであらう。

先ず租稅國家は、上述の如く、典型的に上下的秩序をもつたものと見られる。かくて又ここでは當然政治勢力が強く主張せられる。即ち租稅目的、その公正觀念に於て政治的勢力の對立と斗争が存在することを指摘するのである。國家目的の手段たる租稅目的は、國家目的それ自體が國家目的一般を指定し得ないが故に、政治勢力の把持者によつて、その各々のもつ公正觀念を通しての對立と斗争及びその妥協の結果として、豫算案に於て貨幣の形に於て具體化されるのである。

彼にあつては、一義的な國家目的一般は存在せず、存在するのは唯國家諸目的であり、この目的遂行の政治的機能は政治勢力の把持者の對立斗争の中に遂行されるのである。そしてかかる對立斗争は、各政治勢力把持者の抱く公正觀念に基づくものであり、その公正觀念は各々のもつ自足完了的な經濟政策的世界觀に裏づけられたものであると云われる。

又租稅作用の考察に於ても、彼は抽象的形式的な轉嫁問題を論ずることを非難して租稅徵收によつて生ずる凡ゆる具體的な反作用が問題となると主張し、納稅者の反作用、即ちその政治的干渉を説くと共に、資本形成にとつて助長的か抑制的かという命題に就ても、客觀的な經濟力よりは、むしろ市場の背後にある勢力を強く指摘するのである。

然し乍ら、次の企業者國家に於ては、「同時に第一義的に經濟的でもあり又政治的でもある勢力の把持者たる

企業者國家は、……」と述べ乍ら、その政治的面は殆ど語られて居らない。この企業者國家は併立的秩序に立つものであつて、「經濟的機能の達成によつて同時に國家の經濟的及び政治的勢力を強化する。」その場合、國家と經濟の統合は公私企業の對立に求められるのであるが、それは資本力という量的問題に於て捉えられ、公的資本力が私的資本力を凌駕する場合に、企業者國家は（租稅國家ではない）國家資本主義に移行するのであり、この推進力たるものは資本蓄積であると説かれるのである。

最後に、債務者國家に關しては、前二者と異つて、國家と經濟の統合は國內の枠内に止まらずして國際的範圍に擴大され、帝國主義的に能動的な國と受動的な國の存在——資本主義の地球的表象 *Globalvorstellung des Kapitalismus*——と金融資本の獨占質 *Monopoloid*——金融資本の手に於ける資本自體の團結——を以てその特徴づけを行い、公債の帝國主義的機能を強調する。

結 語

以上で、ズルタンの國家收入論に就て租稅國家收入を中心に概觀した譯であるが、上述した所から察知されるように、ズルタンは、國家と經濟の交錯する現代資本主義の時代に於て、財政理論を以て政治經濟學の中心的地位に置き、ここで、政治的契機と經濟的契機の統合を相互移行的な關係に於て捉えようとする。斯くて、その國家收入に關しては、租稅國家、企業者國家、債務者國家の收入の三つに大別して、租稅國家に於ては主として政治的勢力が、企業者國家に於ては資本力が、又債務者國家に於ては國際的な經濟像が大きくクローズ・アップされてゐる。

かくの如く、この三者に異つた規制原理を捉えたことは、常に政治と經濟の交錯する現代の社會經濟的事象にかんがみ、假令それが國家と經濟の統合というより高次の見地に於て統一されるにしても、いわば、現實遊離の抽象的見解たる謗を免れないであろう。租税國家の收入の上下的秩序の支配に對して、併立的秩序づけをもつ企業者國家收入を對比させることは、收入取得の形式的方法による區別とも考えられる。それが等價交換の法則に支配される經濟的領域に於て機能するにしても、國家權力に裏づけられた企業者國家は、現實には純粹に併立的秩序に立つものとは云えない。それ故に又企業者國家の國家資本主義の移行の契機を單に量的な面に限定することも不當であると云わねばならない。他方債務者國家に就ても、國際的經濟像を強調すること自體は正しいが然しそれと同時に國內に於て公債のもつ意義を殆ど顧みないのは正しくない。以上のように、いわば截然たる形に於て三者を區別することは、それが截然たる形に於て捉えられる程、現實分析の不十分さを示すことになる云えよう。

此の現實分析の不十分さは、彼自身標榜する「理論的體系的」という言葉に關聯する所大なるものがあると思われるが、今それに就て立入つて考察してみよう。

租税國家の考察に於て、彼は政治的所得たる租税の價格體系に對する作用可能性を證明することによつて、政治と經濟の統合の基礎が作りあげられるというが、斯かる租税の政治的強制的な性質、即ち典型的に上下的な秩序は、考察の前提として餘り論ぜられない。が然し、思うに、斯かる政治的強制的性質のよつて來る所以の、即ち其の基礎たる政治勢力の分析によつてその性格を明かにすることが重要である。このことは、ひいては、豫算案の問題であり、租税公正の問題でもある。種々の公正觀念に基く國家目的を持った政治的勢力の斗争と妥協、

その結果が具體的に豫算案に貨幣の形に於て確定されることを見る彼は、斯かる斗争と過程に就てそれが如何なる傾向をもつかを明かにしない。成程、彼が豫算案に於て政治的勢力の斗争對立を指摘するのは正しいが、考察の對象たる後期資本主義時代に於て斯かる政治的勢力の把持者が現實に如何なる位地に於て如何なる傾向をもつかを明かにしなければ十分でないであろう。このことは、方法論に於ける勢力の分析に就ても云い得るところで政治的勢力及び經濟的勢力の轉化の可能性も唯指摘するに止まり、それが具體的に如何なる傾向に於て成立するか、或は又その勢力把持者間の結合關係が如何なるものか何等明かにされない。

又企業者國家に就ていえば「經濟的機能の達成によつて國家の經濟的又政治的勢力を強化する」と云われるが、然しかく強化される國家の主體が如何なるものか、如何なる政治的勢力の把持者によつて國家の勢力の強化が主張されるかが重大な問題である。このことは要するに企業者國家が單に併立的秩序に立つものでないことを意味するのであるが、従つて又國家資本主義への移行を資本力の問題とのみみることの不當を意味するものである。

上述したように、彼は、債務者國家に於ても、帝國主義段階に於ける勢力の具體的な把捉の一端を國際的な擴がりの裡に示しているが、之に對應した獨占資本主義段階の國內に於ける社會經濟的構造は殆ど分析を行わず、金融資本の存在を指摘し、又内債により所得の徵求が行れるか否かを問うだけである。が然し問題が、金融資本と國家の結びつき、その具體的な政策に重點が置かれなければならぬこと論を俟たない。

成程他面に於て、ズルタンは、「租税は單に種々なる政治的意志の把握者間の政治的妥協としてのみならず、政治的意志と客觀的に與えられた經濟的可能性の間の妥協として成立する」というホルムの言葉に示される如く、いわば客觀的な經濟的側面を捉え得ない理論的方向づけを批判されているが、この批判は兎も角として、上述の

所より明かな如く、單に勢力の對立と斗争の存在を述べるだけでは不十分である。斯かる勢力の斗争妥協の敘述は、獨占資本主義段階を指定せずとも可能であり、問題は、獨占資本主義段階に於て斯かる勢力の斗争對立が現實に如何なる社會的基盤に基き、如何なる傾向に於て、如何なる様相を示すかに在る。眞に社會學であるためには、勢力の考察は、社會階級構造の考察、國家權力の分析を要請するであらう。彼にあつては、政治的又經濟的な勢力把持者は單に平板的に羅列されるに止まり、國家權力に至つては、それが如何なる勢力關係に於て存立するか殆ど分析されない缺陷をもつている。

ズルタンは、ゴールドシャイドを始めとして、大部分の財政社會學者が史的傾向をとつたのに對し、自らは政治と經濟の統合を流通經濟面に於て追求することによつて、理論的、體系的、財政社會學の建設を意圖した。が、かくすることに、資本主義社會の構造分析を中斷し、「價格の成層」を論じつつも、「社會の成層」を具體的に分析しないという不十分さを露呈したのである。彼は、資本主義經濟の基本的事實たる價格及び所得の中に社會的成層の投影されることよりして、そこに上、下的及び併立的秩序の交錯がみられる故に、貨幣問題より出發すべきであると考へた。そして方法論に於て指摘された勢力の把持者は價格に於ける成層、上、下的秩序と併立的秩序の指摘に止まつたのであるが、然し問題が斯かる領域に止まるべきでないことは上述した所であるが、斯かるズルトンの缺陷は、流通經濟面に於て自らの理論的體系的財政社會學を建設しようとした意圖によると思はれるのである。それは、例えば企業者國家をば價格形成の面よりして併立的秩序に立つものとみた點に於ても、明白である。

かくて、ズルタンに於ける國家と經濟の統合は、史的傾向を餘り追求せず、社會構造に關聯づけられる點が稀

薄であるといえよう。そして若しそのように云い得るものとすれば、彼の云う政治は、政治の靜態であつて、動態とは云い難いものである。此のことは、結局、財政社會學の從來の史的傾向に對比して彼の提起する理論的體系、財政社會學が本來内在的に有する缺陷というべきでないだろうか。